

委員会の目的・構成など

東京理科大学大学院 国際火災科学研究科
教授 関沢 愛

1

- 劇場、映画館、美術館をはじめ、百貨店や事務所ビルにおいても、車椅子利用者などの災害時要援護者のアクセシビリティが進み、利用者が増えている。
- その一方で、地震時や火災時にこれらの人たちの安全はどこまで考えられているのだろうか。

平常時の垂直移動にはEVの利用が可能だが、地震時や火災時にはEVは原則として利用できない

- “Accessibility”と“Egressibility”の間のギャップの存在

2

調査研究の背景

- いわゆるバリアフリー法などを背景に、高齢者・身障者等の行動のアクセシビリティは大きく改善されたが、日常的な行動に限られており、災害時の高齢者・身障者等の安全についての基準は充分ではない。
- 一方、高齢化の進行に伴ってグループホーム等の社会福祉施設も急増しているが、防災対策の整備・普及の立ち遅れを背景に、多数の犠牲者を出す火災が続発している。
- また、東日本大震災の例に見るとおり、津波避難中の犠牲、地震後の生活不便、エレベータ等の利用制限等に起因する行動困難など、高齢者・身障者・子供等が災害の影響を真っ先に受けることも露呈した。

3

調査研究の目的

- 自力避難が困難な災害時要援護者の人命安全対策については、
 - 1) 技術的な開発は進んでいるが基準・指針整備が遅れているもの、と
 - 2) 研究開発そのものが必要なもの、とがある。
- 本特別調査委員会では、研究開発が進んでいる領域については、実用的な基準・指針をとりまとめ、また、研究開発が必要な領域については、基準・指針作成へのビジョンとその整備に向けた具体的な研究課題を設定することを目標としている。

4

避難安全のバリアフリーデザイン特別調査委員会の日本建築学会における位置づけ

- **社会ニーズ対応推進委員会**傘下の委員会のひとつ
- **社会ニーズ対応推進委員会の設置目的**
学術的知見を根拠とした政策決定への助言、社会や産業に対する行動規範の根拠となる知見の提供など、社会と積極的に関わる調査研究活動の推進を目的として設置。
- **傘下の特別調査委員会**
 - ・都市・建築にかかわる社会システムの戦略検討特別調査委員会
 - ・非構造材の安全性評価及び落下事故防止に関する特別調査委員会
 - ・巨大災害の軽減と回復力の強いまちづくり特別調査委員会
 - ・**避難安全のバリアフリーデザイン特別調査委員会**
 - ・建築教育国際化特別調査委員会

5

各WGの対象領域と目標

- **WG1 (医療福祉施設WG ……病院、特養、グループホーム等)**
自力避難困難者が多数を占める就寝施設
- **WG2 (保育教育施設WG ……保育所、幼稚園、小学校、等)**
低年齢で判断力、体力が不足する自力避難困難者の通学施設
- **WG3 (一般建築WG ……百貨店、美術館、事務所ビル等)**
不特定多数利用者の中に少数の自力避難困難者が存在する施設
- **WG4 (広域避難WG ……津波避難、津波避難ビル等)**
東日本大震災を踏まえた災害時避難における自力避難困難者対策
- **WG5 (垂直避難支援WG ……EV避難、避難設備等)**
自力避難困難者の垂直移動・避難を支援する設備・対策
- **WG6 (避難行動能力WG ……避難行動力別在館者数等)**
施設別在館者の避難行動能力面のdemographics調査と統計

6